

平成30年度事業報告

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

平成30年度事業計画に基づき、暴力団を許さない県民意識の高揚と不当要求からの被害防止を事業の基本として、暴力団排除の広報・啓発活動、地域・職域の暴力追放組織に対する支援活動、暴力相談活動、暴力団離脱者の社会復帰支援、被害者救援等の事業を積極的に推進した。

平成30年度中に推進した主な事業活動は、次のとおりである。

(1) 当センターの現況に関する事項

ア 主要な事業内容

(ア) 犯罪被害者救済事業（公益目的事業1）

暴力団員等による不当な行為に関する相談への対応や暴力団離脱者に対する更生促進等、暴力団員等からの犯罪被害の軽減と回復を図る犯罪被害者救済事業

a 相談活動事業(定款第4条第3号・4号)

当センターの最重要事業として取り組んでいる暴力相談の平成30年度における相談件数は589件を受理した。

民事介入暴力相談に関しては、センター事務局で常時受理するほか、熊本県弁護士会の協力を得て、毎週月曜日の午前中、熊本市役所3階広聴課において、民事介入暴力の相談所を開設している。相談事項では、民事訴訟に係る相談、暴力団対策法に関する相談、特に企業からの取引相手の暴力団属性照会に関する相談が多く、対応処置などについてアドバイスを行うとともに、不当要求からの被害防止を図った。また、処理を必要とする事案については対応する機関に通報した。

(a) 相談件数 平成30年度における相談受理件数 589件

年度別相談受理件数の推移

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	400	543	599	543	584	659	799	714	589

(b) 相談種別受理件数

相談種別	件数
不当贈与要求行為	5
高利債権取立行為	3
離脱に係る相談	3
民事訴訟に関する相談	14
刑罰法令に該当する行為に関する相談等	4
暴力団対策法に関する相談	10
その他の暴力関係相談	550
合計	589

* 暴力団属性照会人数 = 2, 000人分

(c) 相談事案の関係者と暴力団との関係

対 象 別	件 数
指定暴力団	70
指定暴力団以外	4
準構成員	1
社会運動標ぼうゴロ（えせ同和等）	2
政治活動標ぼうゴロ（えせ同和等）	4
そ の 他	7
不 明	501
合 計	589

(d) 処理状況

処 理 状 況	件 数
センターで解決	583
警察へ引き継ぎ	1
弁護士会へ引き継ぎ	1
打ち切り	4
合 計	589

(e) 相談方法

相 談 方 法	件 数
電話による相談	519
面接による相談	68
文書・メールによる相談	2
合 計	589

(f) 相談場所

相 談 場 所	件 数
センター事務所	581
熊本市役所民事介入暴力相談所	7
その他	1
合 計	589

(g) 民事介入暴力相談所の開設

熊本市役所広聴課において、弁護士及び暴力追放相談委員による民事介入暴力相談所（毎週月曜日9時～12時）を開設し、7件の相談を受理し、いずれも適切な対応により解決を図った。

- (h) 「暴力追放相談委員研修会」の開催
平成30年9月13日、ホテル熊本テルサにおいて、暴力追放相談委員14名に対し、委嘱状を交付するとともに、研修会を開催し、相談委員体制を強化した。
(委嘱：弁護士3名・保護司3名・少年指導委員3名・警察OB5名)
- (i) 全国暴力追放相談委員及び責任者講習担当者研修会への参加
平成30年5月9日、東京都新宿区「グランドヒル市ヶ谷」で開催された研修会に暴力追放相談委員が出席した。
- (j) 少年に対する暴力団の影響を排除する活動
熊本県警察本部少年課との連携強化に努めるとともに、青少年に向けた啓発資料を印刷・配布した。
- (k) 全国暴力追放運動推進センターにおいて集中管理されている「暴力団情報検索システム」を相談事業に活用した。
- (1) 相談関係資料の作成・購入
暴力追放運動を効果的に推進するため、次の資料を作成または購入し、暴排意識の高揚を図った。

資 料 名	部 数	備 考
「暴力団の甘い言葉、ウソにNO!」	1,000部	県 版
どのように対応しますか(応答事例編)	4,200部	県 版
どのように対応しますか(悪質クレーマー対策編)	4,200部	県 版
どのように対応しますか(交通トラブル編)	4,200部	県 版
日刊警察新聞	4~3月	
小冊子「暴力団の介入を防止するために」	100部	
書籍「反社会的勢力対応の手引」	16冊	
雑誌「実話時代」	12冊	
書籍「事例でわかる警察官のための生活安全相談の手引」	1冊	
書籍「悪質クレーマー・反社会的勢力の対応実務マニュアル」	1冊	
書籍「社会生活六法手続・書式編」	加除式	
書籍「誰にもわかる社会生活六法(法律相談)」	加除式	
書籍「警察大六法」	加除式	

b 暴力団離脱者更生促進事業(定款第4条第5号)

(a) 暴力団離脱者の相談及び就労件数

平成30年度中の離脱に関する相談は3件であったが、いずれも就労には至らなかった。しかし、他都府県からの離脱者の受入を可能とする「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定書」の締結に基づき、本県の協賛企業へ平成28年10月から1名、平成30年3月から1名が就労中である。

平成30年度末現在、暴力団離脱者の社会復帰受入協賛企業は、16社1組合である。

(b) 「暴力団社会復帰対策連絡会定例会」の開催

平成31年2月14日、ホテル熊本テルサにおいて「暴力団社会復帰対策連絡会定例会」を開催し、組織離脱及び就労・支援の現状並びに社会復帰対策推進方策について、関係機関・協賛企業と協議、確認した。

(c) 暴力団社会復帰関連会議への出席状況

開催日	会議等の名称
平成30年7月30・31日	「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定」に係る協定提携都府県協議会（福岡市） 第1回熊本県社会復帰支援ネットワーク協議会 第2回熊本県社会復帰支援ネットワーク協議会
平成30年9月21日	
平成31年2月26日	

c 被害者救済事業（定款第4条9号）

平成30年度に見舞金を支給した事案はなかったが、被害者見舞金支給制度に関する広報業務の検討や各種研修会における周知徹底を図った。

d 民事費用等貸付事業（定款第4条9号）

平成30年度に暴力団等からの被害に係る訴訟に必要な貸付金を交付した事案はなかったが、民事訴訟に係る相談を14件受理し、相談者に対して貸付事業に関する周知を行った。また暴排資料等に掲載する広報業務の検討等を行った。

(イ) 犯罪被害防止事業（公益目的事業2）

暴力団員等による不当行為の防止に関する広報啓発や不当要求の被害防止のための犯罪被害防止事業

a 広報啓発・調査、資料収集事業（定款第4条第1号・第11号）

(a) 新聞等による効果的な広報啓発活動の実施

I 新聞による広報

・熊本日日新聞朝刊広告

平成30年10月（県民大会広報1回）、2月（1回）の計2回、当センターの認知度向上を目指した広報記事、賛助会員募集、暴力相談活動等の広報文を掲載した。

・読売新聞朝刊広告

平成30年5月（1回）、7月（1回）、9月（1回）、10月（県民大会広報1回）11月（1回）、平成31年1月（1回）、3月（1回）の計7回、当センターの認知度向上を目指した広報記事、賛助会員募集、暴力相談活動等の広報文を掲載した。

II 機関紙・情報紙等による広報

・熊本県広報誌（4月号）・熊本市政だより（6月号）・公益社団法人熊本県防犯協会連合会機関紙「防犯くまもと」（春・夏・秋・新年号）において、当センターの認知度向上を目指した広報記事を掲載した。

・西岡はるみチャリティコンサートのパンフレットに広報記事を掲載した。

III 市電・バスによる広報

平成30年4月から平成31年3月まで、熊本市電2台の車内に当センター広報ポスターを掲示したほか、熊本都市バス2台の車体側面に広報用大型外側板を取付け、県民の暴力団排除意識の高揚に努めた。

IV インターネット・スマートフォンによる広報

平成30年5月～7月、9月、11月～3月の各2週間、インターネット、スマートフォン利用者を対象とした「Webプロモーション広告」を活用し、当センターの認知度向上及びホームページへのアクセス推進を図った。

V ホームページによる暴力団等に関する情報の提供及び暴力追放センター事業の広報

平成15年6月末からホームページを開設し、平成30年度中は、項目及び資料の更新を2回行い、当センターの事業内容、暴力団情勢、相談窓口、暴力団等対応の手引きなどの情報を県民に提供した。

平成30年度中では23,751件のアクセスがあり、開設から平成31年3月末での合計アクセス数は98,857件である。

(b) 第29回熊本県暴力追放県民大会の開催

平成30年11月2日、熊本市のホテル熊本テルサ「テルサホール」において、熊本市との共催による第29回熊本県暴力追放県民大会を開催した。県内各地から約500人が参加し、暴力団追放「三ない運動」+1の大会宣言を満場一致で採択するなどして、暴排意識の高揚を図った。

主催：公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター・熊本市

後援：熊本県・熊本県警察・公益社団法人熊本県防犯協会連合会・JCPO（企業・警察連絡協議会）

I 九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会会長・九州管区警察局長による連名表彰伝達

- ・米満 弘之 様（医師）
- ・人吉市暴力追放協議会 様

II 熊本県警察本部長・熊本県暴力追放運動推進センター理事長連名による表彰

- ・池田 良一 様（元暴力追放相談委員兼不当要求防止責任者講習指導員）
- ・森 良胤 様（元暴力追放相談委員）

III 基調講演

- ・「暴力団対策の過去と現在」
弁護士 樋口 真人 氏（第一東京弁護士会所属）

IV 熊本県警察音楽隊による演奏

(c) 全国暴力追放運動中央大会への出席

平成30年11月27日、明治記念館（東京都）において開催された。

警察庁長官・全国暴力追放運動推進センター会長連盟による表彰

- ・暴力追放功労荣誉銀賞 弁護士 高島 剛一 様（当センター理事）
- ・感謝状 池田校区安全・安心の街づくりの会 様
- ・暴力追放運動統一標語最優秀賞 古賀 真琴 様

(d) 平成30年度九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会定例会への出席

平成30年7月12日、大分市「アリストンホテル大分」において開催された。定例会終了後、九州管区警察局長及び九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会会長連名の表彰式が行われた。

- (e) 平成30年度九州ブロック民暴研究会への出席
平成31年3月5日、福岡市「博多サンヒルズホテル」において開催された。基調講演・各県における民暴事案等報告が行われた。
- (f) 全国暴力追放運動推進センター専務理事・事務局長等研修会への出席
平成30年10月19日、東京都「グランドヒル市ヶ谷」において開催された研修会に事務局長が出席した。
- (g) 機関紙「暴力追放くまもと」の発行
平成30年7月及び平成31年1月に機関紙「暴力追放くまもと」各3,000部を発行し、賛助会員、暴力団排除組織団体等及び不当要求防止責任者講習受講者へ配布した。
- (h) 「熊本県民暴研究会」の開催
平成30年11月29日、ホテル熊本テルサにおいて開催し、民事介入暴力対策京都大会・新潟大会・青森人権大会の報告及び熊本県警察本部組織犯罪対策課暴力対策官による講話が行われた。
- (i) 新聞に掲載された暴力団等逮捕事件及び中止命令などの関連記事を収集し、データを構築した。
- (j) 平成30年度の不当要求防止責任者講習の受講者を対象に、暴力団等からの不当要求の実態等に関するアンケート調査を実施し、集約結果をセンター事業に反映させた。
- (k) 広報啓発資料の作成・購入
暴力追放運動を効果的に推進するため、次の資料を作成または購入し、賛助会員、関係機関団体、企業等に配布することで暴排意識の高揚を図った。

資 料 名	部 数	備 考
民暴相談のしおり	2,300部	全国版
暴力団情勢と対策	1,300部	全国版
企業・行政対象暴力の現状と対策	1,300部	全国版
全国暴力団排除統一ポスター	2,300枚	全国版
暴力追放センターパンフレット	2,200部	県 版
暴排下敷き	3,000枚	県 版
暴力追放センターカレンダー	2,500枚	県 版
ポスターカレンダー	2,500枚	県 版
賛助会員用お知らせポスター	1,500枚	県 版
暴力相談の扉ポスター	2,000枚	県 版
くまモン暴力追放ステッカー	3,000枚	県 版
不当要求お断りステッカー	2,200枚	県 版
暴力追放センターテレホンステッカー	2,200枚	県 版
ドライバー用ステッカー	2,200枚	県 版

b 民間の暴力団排除組織・団体等への支援事業(定款第4条第2号・6号)

(a) 各種会合への出席と資料提供による意識啓発

県内各地の暴力団排除組織が開催する各種会合、大会に積極的に参加し、暴力団員等からの不当要求の実態と対抗策等について講演等を行った。そのほか、当センターで購入した資料を地域・職域の暴排団体を始め関係機関団体・企業等に提供し、暴排意識の普及高揚に活用した。

《各種研修会・大会への出席状況》

番号	開催日	開催名称
1	平成30年 5月23日	九州地区遊技業組合連合会・熊本県遊技業協会寄附金贈呈式
2	平成30年 5月24日	熊本県カラオケスタジオ協会通常総会
3	平成30年 5月29日	熊本県宅地建物取引業協会・保証協会通常総会
4	平成30年 7月 4日	生保警察連絡協議会
5	平成30年 7月11日	熊本市暴走族根絶連絡協議会総会
6	平成30年 7月25日	熊本県証券警察連絡協議会
7	平成30年 9月 2日	植木地域暴力追放大会
8	平成30年 9月15日	日本郵便(株)熊本中部地区白熱講座
9	平成30年 9月28日	熊本県企業内暴力団等担当者連絡会
10	平成30年11月13日	熊本県銀行警察連絡協議会運営委員会
11	平成30年12月 5日	九州地方整備局暴力団等追放連絡協議会
12	平成31年 1月24日	天草地区保護司会自主研修会
13	平成31年 2月13日	熊本県損害保険防犯対策協議会
14	平成31年 2月21日	不当要求行為対策セミナー
15	平成31年 2月26日	暴力追放公共事業体等熊本地区連絡協議会情報連絡会
16	平成31年 3月 4日	(株)パブリックビジネスジャパン社員研修会
17	平成31年 3月 6日	警察当局との連絡会(熊本県宅地建物取引業協会)
18	平成31年 3月 7日	熊本流通団地防犯協会防犯セミナー
19	平成31年 3月15日	熊本県警備業協会理事会

《購入資料》

資料名	部数	備考
民暴相談のしおり	500部	全国版
企業・行政対象暴力の現状と対策	500部	全国版
全国統一ポスター(地域用)	300枚	全国版

(b) 暴力団排除組織等活動助成金の支給

平成30年度中、助成金を支給する事案の発生はなかったが、活動助成金制度に関する広報業務の検討や各種研修会における周知徹底を図った。

(c) FAXによる情報提供

賛助会員や暴排団体に対して、平成30年度中毎月1回、暴追速報(暴力団等の手口、最近の不当要求事案、暴力団情勢等の情報)を提供した。

(d) 暴排DVDの購入・貸出

平成30年度中、「奴らには屈しない」のDVD（3枚）を購入した。

また、事業所・団体等からの要請に基づき、当センターが保管する暴排DVDの貸し出し（26回：54本）を行い、暴力排除意識の高揚を図った。

(e) 暴力団事務所の使用差止請求事業（定款第4条第6号）

当センターは、平成25年7月25日、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の5第1項に基づき、差止請求関係業務を行う「適格都道府県センター」として国家公安委員会の認定を受けたことにより、住民等から委託があった場合、速やかに検討委員会を開催し、活動を行える体制を整えているが、平成30年度中の実績はなかった。この制度の周知徹底を図るため、各種会議・研修会・講習会等でチラシ等の資料による広報を実施した。

c 少年指導委員に対する研修事業（定款第4条第10号）

平成30年8月21・22日、熊本県警察本部において、県警察本部少年課及び組織犯罪対策課と連携し、「少年指導委員研修会」を開催し、少年に対する暴力団の影響を排除するための研修を実施した。

資料名	部数	備考
「暴力団の甘い言葉、ウソにNO!」	1,000部	県版

d 不当要求情報管理機関への援助(定款第4条第8号)

国家公安委員会が不当要求情報管理機関として登録されている関係機関との連携を強化し、援助活動を行った。

e 不当要求防止責任者講習事業(定款第4条第7号)

暴力団対策法に基づき、各警察署単位で選任された事業所の責任者に対し、暴力団員による不当要求被害防止のための不当要求防止責任者講習会（公安委員会委託事業）を実施し、不当要求からの被害防止のための暴力団対応要領等の向上を図った。

(a) 講習会の実施状況

番号	実施年月日	実施地	対象事業	受講人員
1	平成30年 4月20日	上天草警察署	多業種	13
2	平成30年 4月27日	宇城警察署	多業種	32
3	平成30年 5月15日	大津警察署	多業種	23
4	平成30年 5月17日	熊本テルサ	多業種	42
5	平成30年 6月12日	玉名警察署	多業種	48
6	平成30年 6月21日	熊本テルサ	多業種	44
7	平成30年 7月18日	小国警察署	多業種	25
8	平成30年 7月23日	水俣警察署	多業種	21
9	平成30年 8月23日	熊本テルサ	多業種	53

番号	実施年月日	実施地	対象事業	受講人員
10	平成30年 8月24日	高森警察署	多業種	5
11	平成30年 9月14日	山鹿警察署	多業種	47
12	平成30年 9月21日	菊池警察署	多業種	32
13	平成30年10月10日	熊本市役所	多業種	53
14	平成30年10月24日	人吉警察署	多業種	39
15	平成30年11月16日	御船警察署	多業種	38
16	平成30年11月30日	天草警察署	多業種	50
17	平成30年12月12日	熊本テルサ	多業種	34
18	平成31年 1月17日	熊本テルサ	多業種	29
19	平成31年 1月23日	八代ハーモニーホール	多業種	35
20	平成31年 2月21日	熊本テルサ	多業種	35
受講人員合計				698

(b) 講習教本等の配布

効果的な講習を行うため、次の教材を作成または購入し、受講者へ配布して活用した。

資料名	部数	備考
不当要求防止責任者教本	800部	全国版
民暴相談のしおり	800部	全国版
企業・行政対象暴力の現状と対策	800部	全国版
どのように対応しますか(応答事例編)	800部	県版
どのように対応しますか(悪質クレーマー対策編)	800部	県版
どのように対応しますか(交通トラブル編)	800枚	県版
暴追センターパンフレット	800部	県版
不当要求お断りステッカー	800枚	県版
暴力追放センターテレホンステッカー	800枚	県版
ドライバー用ステッカー	800枚	県版
不当要求防止責任者選任事業所之証ステッカー	1,000枚	県版

イ 従たる事務所の状況
該当なし

ウ 主要な借入先及び借入額
該当なし

エ 重要な契約に関する事項
該当なし

オ 会員に関する事項

平成30年度中に新たに入会・退会した賛助会員数は次のとおりである。

(ア) 賛助会員数

	入 会	退 会	前年度末	当年度末	増 減
一般会員	22	19	1,049	1,052	+3
特別会員	0	0	88	88	0
合 計	22	19	1,137	1,140	+3

- ・ 個人会員（一般） 35
 - ・ 法人会員（一般） 1,017
 - ・ 法人会員（特別） 88
- 合 計 1,140（個人会員：35 法人会員：1,105）
（一般会員：1,052 特別会員：88）

(イ) 賛助会費納入状況（会費納入は一般会員のみ）

平成30年度賛助会費

口数	会員数	金 額	備 考
1	955	9,550,000	
2	46	920,000	
3	24	720,000	
4	1	40,000	
5	9	450,000	
10	1	100,000	
	4	50,000	未収金（4会員） 1口=10,000円（3会員） 2口=20,000円（1会員）
合計	1,040	11,830,000	

平成29年度賛助会費（未収金）

口数	会員数	金 額	備 考
1	4	40,000	4会員1口=10,000円
合計	4	40,000	

平成31年度賛助会費(前受金)

口数	会員数	金額	備考
1	1	10,000	善徳丸建材(株)
合計	1	10,000	

カ 職員に関する事項

常勤 3人 非常勤 3人 合計 6人

平成31年3月31日現在

職名等	常勤・非常勤の別	備考
専務理事兼暴力追放相談委員	常勤	
事務局長兼暴力追放相談委員	常勤	
事務職員	常勤	
暴力追放相談委員	非常勤	月20日以内勤務 1日6時間勤務
暴力追放相談委員兼 責任者講習会指導員	非常勤	講習会：年間20回
臨時職員	非常勤	月5～8日程度

キ 役員会等に関する事項

(ア) 理事会・評議員会の開催

a 平成30年度第1回臨時理事会(決議の省略)

平成30年4月25日(水)

議案 第1号 評議員会の決議の省略についての決定について

第2号 理事3名の辞任及び選任について

第3号 評議員2名の辞任及び選任について

b 平成30年度第1回臨時評議員会(決議の省略)

平成30年5月9日(水)

議案 第1号 理事3名の辞任及び選任について

第2号 評議員2名の辞任及び選任について

c 平成30年度第1回定時理事会

平成30年6月1日(金) 鶴屋百貨店 東館 カーネーションサロン

議案 第1号 平成29年度事業報告の承認について

第2号 平成29年度計算書類等の承認について

第3号 平成30年度第1次補正予算の承認について

第4号 定時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項について

理事総数 14名 出席理事 10名、欠席理事 4名

監事総数 2名 出席監事 1名、欠席監事 1名

- d 平成30年度定時評議員会
平成30年6月20日(水) ホテル熊本テルサ
議案 第1号 平成29年度事業報告の承認について
第2号 平成29年度計算書類等の承認について
第3号 理事14名の選任について
第4号 監事2名の選任について
第5号 評議員10名の選任について
- 評議員総数 10名 出席評議員 8名 欠席評議員 2名
監事総数 2名 出席監事 2名
- e 平成30年度第2回臨時理事会(決議の省略)
平成30年6月20日(水)
議案 第1号 代表理事(理事長)選定について
第2号 代表理事(副理事長)選定について
第3号 代表理事(専務理事)選定について
第4号 役員報酬規程の一部改正について
第5号 評議員会の決議の省略についての決定について
第6号 決議の省略を適用する評議員会の決議事項について
- f 平成30年度第2回臨時評議員会(決議の省略)
平成30年7月6日(金)
議案 第1号 役員報酬規程の一部改正について
- g 平成30年度第3回臨時理事会(決議の省略)
平成30年7月27日(金)
議案 第1号 評議員会の決議の省略についての決定について
第2号 理事1名の辞任及び選任について
- h 平成30年度第3回臨時評議員会(決議の省略)
平成30年8月17日(金)
議案 第1号 理事1名の辞任及び選任について
- i 平成30年度第2回定時理事会
平成31年3月13日(水) 鶴屋百貨店 東館 カーネーションサロン
議案 第1号 平成30年度第2次補正予算の承認について
第2号 平成31年度(2019年度)事業計画の承認について
第3号 平成31年度(2019年度)収支予算書の承認について
第4号 平成31年度(2019年度)資金調達及び設備投資の見込みについて
第5号 決議の省略の方法による評議員会の招集について
- 理事総数 14名 出席理事 13名、欠席理事 1名
監事総数 2名 出席監事 2名
- j 平成30年度第4回臨時評議員会(決議の省略)
平成31年3月29日(金)
議案 第1号 理事1名の辞任及び選任について
第2号 2019年度役員報酬について

(イ) その他

a 平成30年4月24日(火)

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の11に基づく(適格都道府県センター)立入検査(警視庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課)

ク 許可、認可、承認等に関する事項
該当なし

ケ 株式を保有している場合の概要
該当なし

コ 対処すべき課題
該当なし

(2) 役員等に関する事項

ア 理事

理事 定数 10名以上15名以内

現在数 常勤 1名 非常勤 13名 計14名

平成31年3月31日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	職業
代表理事 理事長	野口 敏夫	非常勤	熊本県弁護士会 民事介入暴力対策特別委員会委員
代表理事 副理事長	久我 彰登	非常勤	株式会社鶴屋百貨店代表取締役社長
代表理事 専務理事	松永 五十人	常勤	公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター専務理事
理事	池上 浩之	非常勤	海上保安庁第十管区海上保安本部 熊本海上保安部長
理事	一ノ瀬 範秋	非常勤	熊本県企業内暴力担当者連絡会代表 (九州電力熊本支社渉外担当課長)
理事	出田 信行	非常勤	熊本県証券警察連絡協議会会長 (大熊本証券株式会社代表取締役社長)
理事	稲田 稔丈	非常勤	在熊報道機関代表 (熊本日日新聞社社会部長兼論説委員)
理事	紫垣 正刀	非常勤	熊本市市民局市民生活部長
理事	白石 寛美	非常勤	株式会社白石企業代表取締役社長
理事	高島 剛一	非常勤	熊本県弁護士会民事介入暴力対策特別委員会副委員長
理事	龍野 康春	非常勤	熊本市経済観光局産業部競輪事務所警備本部長
理事	中川 豊	非常勤	熊本県警察本部刑事部組織犯罪対策課長

役職名	氏名	常勤・非常勤 の別	職業
理事	三井 義彦	非常勤	暴力追放公共事業体等熊本地区連絡協議会会長 (西日本電信電話(株)熊本支店総務部長)
理事	山本 浩二	非常勤	熊本県農業協同組合中央会常務理事

イ 監事

監事 定数 2名以内

現在数 常勤なし 非常勤 2名 計2名

平成31年3月31日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤 の別	職業
監事	林田 素行	非常勤	林田公認会計士・税理士事務所所長
監事	東 秀優	非常勤	南九州税理士会副会長

ウ 評議員

評議員 定数 5名以上10名以内

現在数 常勤なし 非常勤 10名 計10名

平成31年3月31日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤 の別	職業
評議員	荒木 泰臣	非常勤	熊本県町村会会長(嘉島町長)
評議員	岩下 典嗣	非常勤	熊本県企業防衛対策協議会代表 (株式会社熊本銀行常勤監査役)
評議員	岩下 博明	非常勤	熊本県遊技業協同組合理事長
評議員	河部 啓宣	非常勤	一般社団法人熊本県安全運転管理者等協議会会長
評議員	瀬戸 浩一	非常勤	熊本県環境生活部県民生活局局长
評議員	高木 聡廣	非常勤	熊本県弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員
評議員	土井 建	非常勤	一般社団法人熊本県建設業協会会長
評議員	中本 秀二	非常勤	株式会社肥後銀行 総務部長
評議員	西釜 博文	非常勤	一般社団法人熊本県宅地建物取引業協会会長
評議員	福田 稠	非常勤	公益社団法人熊本県医師会会長

エ 退任した役員等

役職名	氏名	退任日	退任理由
理事	赤松 宏樹	平成30年 5月 9日	一身上の都合による辞任
理事	浦本 九州男	平成30年 5月 9日	一身上の都合による辞任
理事	武田 光一	平成30年 5月 9日	一身上の都合による辞任
評議員	荒川 浩二	平成30年 5月 9日	一身上の都合による辞任
評議員	岸本 清一	平成30年 5月 9日	一身上の都合による辞任
評議員	橋口 光徳	平成30年 6月 20日	任期満了による退任
理事	小副川 裕人	平成30年 8月 17日	一身上の都合による辞任
理事	川北 恭司	平成31年 3月 29日	一身上の都合による辞任

オ 役員等の報酬等

役職名	人数	報酬等
常勤役員 専務理事	1名	熊本県一般職の職員等の給与に関する条例第4条第1項第1号に定める行政職給料表の再任用職員の項第5級
監事	2名	監査実施1回につき4万円

カ 登記及び届出

(ア) 登記

登記原因発生	事由	登記年月日
平成30年 5月 9日	理事3名・評議員2名の変更	平成30年 5月 23日
平成30年 6月 20日	任期満了による理事・監事・評議員・代表理事の変更	平成30年 7月 19日
平成30年 8月 17日	理事1名の変更	平成30年 8月 29日
平成31年 3月 29日	理事1名の変更	平成31年 4月 4日

(イ) 熊本県知事への届出

届出年月日	届出事項
平成30年 4月19日	理事1名の変更届(平成30年3月30日付)
平成30年 5月29日	理事3名・評議員2名の変更届
平成30年 6月29日	平成29年度事業報告等に係る提出書
平成30年 7月11日	役員等の報酬並びに費用弁償に関する規程の一部改正
平成30年 7月24日	理事・監事・評議員・代表理事の任期満了に伴う変更 (新任:評議員1名)
平成30年 9月 5日	理事1名の変更届
平成30年 9月 5日	平成29年度事業報告等に係る提出書(修正)
平成31年 3月18日	平成31年度(2019年度)事業計画書等に係る提出

(ウ) 国家公安委員会への届出

届出年月日	届出事項
平成30年4月19日	理事1名の変更届(平成30年3月30日付)
平成30年 5月29日	理事3名・評議員2名の変更届
平成30年 6月21日	平成29年度事業状況等報告書
平成30年 7月24日	理事・監事・評議員・代表理事の任期満了に伴う変更 (新任:評議員1名)
平成30年 9月 5日	理事1名の変更届

(エ) 熊本県公安委員会への届出

届出年月日	届出事項
平成30年 4月 1日	暴力追放相談委員の変更
平成30年 4月19日	理事1名の変更届(平成30年3月30日付)
平成30年 5月29日	理事3名・評議員2名の変更届
平成30年 6月 5日	平成30年度第1次収支予算書の変更

届出年月日	届出事項
平成30年 6月21日	平成29年度事業状況等報告書
平成30年 7月24日	理事・監事・評議員・代表理事の任期満了に伴う変更 (新任：評議員1名)
平成30年 9月 5日	理事1名の変更届
平成31年 3月14日	平成30年度第2次収支予算書の変更
平成31年 3月14日	平成31年度(2019年度)事業計画及び収支予算書

(3) 会計監査人に関する事項

該当なし

(4) 業務の適性を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

該当なし

事業報告の附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。